

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年12月20日から無期限	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略¹により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>¹主として日経平均ボラティリティー・インデックス²および米国VIX指数³を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>²「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。</p> <p>³「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年12月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買入に株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS日本株式 リスク・コントロール・ファンド

第11期 運用報告書（全体版）
決算日 2024年12月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る12月19日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2025. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 込	み 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
7期 (2020年12月21日)	13,710		0	17.3	80.3	17.8	4,207
8期 (2021年12月20日)	13,783		0	0.5	79.0	19.8	3,916
9期 (2022年12月19日)	12,069		0	△12.4	78.5	△30.4	3,249
10期 (2023年12月19日)	14,496		0	20.1	78.7	19.0	3,197
11期 (2024年12月19日)	15,761		0	8.7	77.7	△29.5	2,961

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(「株式組入比率」=「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」=「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期首) 2023年12月19日	14,496	—	78.7	19.0
12月末	14,710	1.5	78.4	19.3
2024年 1月末	15,840	9.3	77.9	19.6
2月末	16,441	13.4	78.5	18.5
3月末	17,078	17.8	77.5	18.4
4月末	16,799	15.9	78.4	18.8
5月末	16,753	15.6	78.5	19.3
6月末	17,081	17.8	77.5	19.6
7月末	17,072	17.8	78.4	19.0
8月末	15,399	6.2	78.5	18.8
9月末	15,091	4.1	77.7	18.8
10月末	15,365	6.0	78.0	19.0
11月末	15,517	7.0	78.0	19.1
(期末) 2024年12月19日	15,761	8.7	77.7	△29.5

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

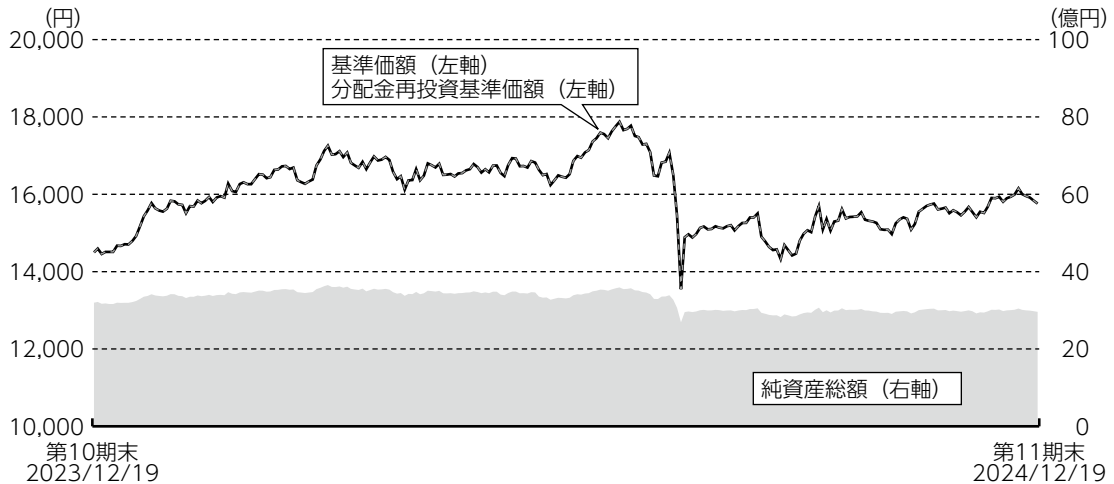
(「株式組入比率」=「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」=「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年12月19日～2024年12月19日)



第11期首：14,496円

第11期末：15,761円 (既払分配金 0円)

騰落率： 8.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値上がりしたことです。当期のマザーファンドの基準価額の主な上昇要因は、円安の進行や、外国人投資家による日本株買いの動きなどを背景に、組入れていた株式が上昇したためです。

基準価額変動の要因分解

(期間：2023年12月20日～2024年12月19日)

	円
期初基準価額	14,496
期末基準価額	15,761
期末－期初	1,265
市場効果 (株式部分) ^{*1}	2,736
要因 戦略効果 ^{*2}	-1,162
信託報酬等 ^{*3}	-309

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落後後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、TOPIX (配当込) の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や、株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は大きく上昇しました。

期の序盤から2024年7月半ばにかけては、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化などが株価の重石となる局面もみられたものの、好調な日本企業の業績や企業のコーポレートガバナンス (企業統治) 改革の進展への期待などを背景に、外国人投資家による日本株買いの動きが続いたため、株価は概ね上昇基調で推移しました。7月後半、米国株式市場のテクノロジー株を中心とした株価の調整が日本株式市場にも波及し、株価は大きく値を下げました。また、日本銀行 (日銀) が政策金利を引き上げたことや、米雇用統計の悪化などを受けて急速な円高・米ドル安が進行したことを嫌気して、日本株式市場は8月序盤に急落しました。しかしその後、米国経済に対する過度な懸念が後退すると、株価は間もなく回復に向かいました。9月以降は、国内外の政治情勢や金融政策、為替市場の動向、米国の経済指標などに左右されて、日本株式市場は方向感に乏しい動きとなりました。しかし最終的に、前期末の水準を大幅に上回って期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) への投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。なお、期中のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

^{*1} 主として日経平均ボラティリティ指数^{*2}および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率^{*}の変更を行います。

^{*2} 「日経平均ボラティリティ指数」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。

^{*3} 「米国VIX指数」 (THE CBOE VOLATILITY INDEX[®] - VIX[®]) とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。(以下同じ。)

マザーファンドのポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業、企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、銘柄入れ替えを進めました。先行きの業績に対する懸念などから日本電信電話のウェイトを大幅に引き下げたほか、インド事業にやや停滞感が見え始めた軽自動車メーカーのスズキについては売却しました。また、大規模な自社株買いの発表や、米投資会社パークシャー・ハサウェイによる買い増し期待などを背景に株価が上昇した三菱商事、日銀による金融政策の正常化への期待と長期金利の上昇を受けて、株価が大きく上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループや、ハイブリッド車の需要が好調なことを受けて、市場で買われたトヨタ自動車については、それぞれ一部利益確定売りとなりました。

その一方、収益力が株価に適切に反映されていないとみる三井住友トラストグループや、2030年3月末までに政策保有株を全て売却する方針を公表し、資産効率を意識した動きを明確に示した東京海上ホールディングス、生成AI（人工知能）向けプロセッサの需要好調による追い風が期待できると判断した半導体製造装置大手の東京エレクトロンや、半導体検査装置大手のアドバンテストについて、新規にポジションを構築しました。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

期初から2024年1月は、米国を中心に世界経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まる中、日本株式市場も堅調に推移しました。またそれらの市場環境を背景に、日経平均ボラティリティ・インデックス、VIX指数も総じて落ち着いた動きとなりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、堅調な市場環境に追随するべく100%でスタートし、同水準を維持しました。

2月から3月にかけて、経済環境や金融市場は上下に振れる展開もありましたが、概ね堅調な地合いが続きました。市場における過度な米国の利下げ期待を修正しつつ、同国のソフトランディング期待がリスク資産を下支えする中で、高値警戒感がありつつも、株式市場は3月末まで大幅上昇しました。当該期間、VIX指数、日経平均ボラティリティ・インデックス、双方ともに落ち着いた動きとなり、ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、100%を維持しました。

4月は、月前半まで概ね堅調な市場環境となりましたが、中旬に発表された米国の消費者物価指数（CPI）および小売売上高指数の上振れを受けて、再びインフレ上昇への懸念が高まると、日米の株式市場は下落に転じました。VIX指数、日経平均ボラティリティ・インデックスがいずれも上昇するなど警戒感が高まりましたが、その後、再び市場が落ち着きを取り戻し、回復基調に回帰したことで短期的な下落に留まり、その後は上昇基調となりました。このような環境下、ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、引き続き100%を維持しました。

5月から7月までの株式市場は、概ね底堅い展開となりました。5月の日本当局による為替介入観測や6月の日銀の金融政策決定会合における国債購入の減額方針などをこなしつつ、6月後半から株式市場は再び大幅上昇し、7月半ばに当期最高値を記録しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、引き続き100%を維持し、これらの上昇期における収益の最大化を目指しました。一方、7月半ば以降、半導体をめぐる米中対立への懸念や米ハイテク企業の振るわない決算

をきっかけに、株式市場は下落局面となりました。日本国内では7月末に日銀による追加利上げが行われ、その前後から急速に進んだ円高環境も悪材料視されました。株式市場は日銀の金融政策決定会合を挟んで若干のリバウンド局面をみせたものの、その後8月は植田日銀総裁の金融政策に対するタカ派的な発言が再度市場を押し下げ、日本株主導で大幅な下落となりました。そのような環境下で、日経平均ボラティリティー・インデックスがVIX指数を上回って上昇し、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、8月の前半に0%まで引き下げました。しかしその後、市場は落ち着きを取り戻し、月後半にはファンドの実質株式組入比率（目標値）の100%まで引き上げ、株式市場の反発の追従を目指しました。

9月は、月後半に自民党総裁選を控え、値動きの荒い展開となりました。月の序盤は米ISM製造業景況指数の悪化などを受けて米国経済の減速懸念が強まったことから、株式市場は軟調に推移しました。その後、月後半まで株価は下落環境となったものの、自民党総裁選前後から株式市場は反発模様となり、月全体でみるとV字型相場を形成しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月を通じて100%に維持し、市場の追従を目指しました。

10月以降は、上下に振れましたが、概ね底堅い市場環境が継続しました。11月に米大統領選挙を控える中、良好な経済のファンダメンタルズが市場を支えました。混戦が予想された米大統領選挙が共和党による「トリプルレッド」で終結すると、VIX指数、日経平均ボラティリティー・インデックスが低下基調となり、株式市場は上昇しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、引き続き100%に維持し、堅調な株式市場における資産成長の確保を目指しました。

12月上旬の株式市場は上昇基調となったものの、その後市場の薄商いの中で弱含みました。トランプ政権の保守派中心の人事が発表される度に、関税政策や移民政策に代表される経済リスクが顕在化したため、米国主導で株価は軟調となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、12月後半に一時的に100%から50%に引き下げましたが、その後引き上げに向けてタイミングを計る中で、期を終えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2023年12月20日~2024年12月19日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,886円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

世界経済は、インフレ鈍化などの明るい兆しがみられるものの、依然として不確定要素が多くあると考えています。2024年から続く中東地域での地政学的リスクや、中国の景気減速のリスクに加え、当面は米国の次期大統領に就任予定のトランプ氏の政策の行方が大いに注目されます。ただし、米共和党政権は伝統的に民主党政権よりもビジネス寄りの政策スタンスをとってきたため、過度に懸念する必要はないと考えています。他方、日本経済は、適度なインフレが定着する中で底堅く推移しています。中国の景気減速の影響は軽視できないものの、堅調なインバウンド需要（訪日外国人観光客による消費行動から生じる商品やサービスへの需要）など日本固有の好材料もあります。当面は春闘（春季労使交渉）に向けて賃金上昇のモメンタム（勢い）が続くかどうかが焦点となると考えています。

当ファンドの今後の運用方針

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：具体的なテーマとしては、労働力不足による自動化需要、そして、テクノロジーの進化がもたらすデータ需要の急拡大やビジネスモデルの変革などが挙げられます。また、新型コロナウイルス禍やウクライナ危機を経て、サプライチェーンの強靱化や化石燃料からの脱却に向けての投資が一層高まることが予想されます。このようなテーマに沿って、長期にわたり力強い利益成長が期待できる企業に注目します。

日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業：日本経済全体としては長期にわたる力強い成長は見込みにくいと思われるため、当ファンドではミクロレベルでの成長機会に注目しています。特に、①日本のあらゆる産業において進むデジタル・トランスフォーメーション（デジタル技術による変革）、②人手不足や技術革新に伴う人材流動化や雇用形態の変化、③観光・エンターテインメントなどの「コト消費（体験や経験の価値を重視する消費行動）」への需要の拡大、などを構造的な成長分野ととらえており、関連産業に多くの投資機会が存在すると考えています。

企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢：事業活動を通じた社会問題の解決、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、株主還元の強化などに取り組む企業を積極的に評価します。特に、コーポレートガバナンス改革に対する機運がますます高まっていることや、経営陣の世代交代が進む中で、より資本効率を重視し潜在的な企業価値の顕在化の実現に取り組む企業が増えているため、当ファンドでは有望な投資先としてこうした企業に注目しています。

1万口当たりの費用明細

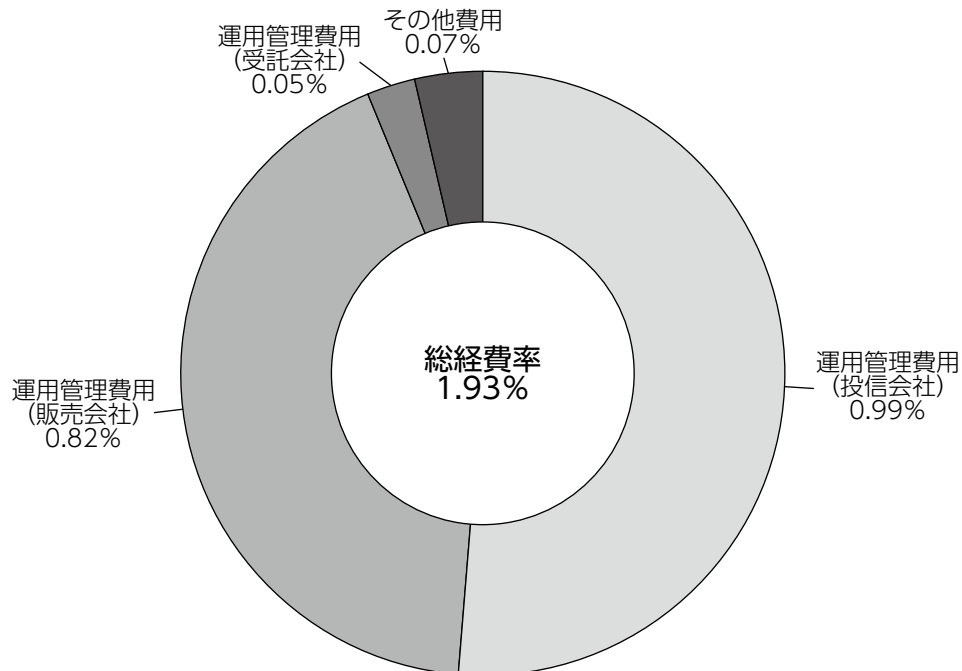
項目	当期 2023/12/20~2024/12/19		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	301円	1.870%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は16,095円です。
（投信会社）	(159)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(133)	(0.825)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.055)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	7	0.043	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.038)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	11	0.068	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.021)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(7)	(0.039)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.008)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	319	1.981	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2023年12月20日 至 2024年12月19日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 7,680	千円 14,000	千口 309,007	千円 595,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,180,245千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,561,025千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2023年12月20日 至 2024年12月19日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等			売 付 額 等		
	A	うち利害関係人等 との取引状況 B	B A	C	うち利害関係人等 との取引状況 D	D C
株 式 先 物 取 引	百万円 5,457	百万円 5,457	% 100.0	百万円 6,820	百万円 6,820	% 100.0

(注) 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,424千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	183千円
(B)÷(A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2024年12月19日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千□ 1,831,199	千□ 1,529,873	千円 2,931,696

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2024年12月19日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	%
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千円 2,931,696	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,171	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,991,867	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,991,867,072円
コール・ローン等	30,170,651
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	2,931,696,331
未 収 入 金	30,000,000
未 収 利 息	90
(B) 負 債	30,507,818
未 払 解 約 金	683,631
未 払 信 託 報 酬	28,854,689
そ の 他 未 払 費 用	969,498
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,961,359,254
元 本	1,878,916,140
次 期 繰 越 損 益 金	1,082,443,114
(D) 受 益 権 総 口 数	1,878,916,140口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,761円

〈注記事項〉

期首元本額	2,205,917,475円
期中追加設定元本額	5,307,193円
期中一部解約元本額	332,308,528円
1 口 当 た り 純 資 産 額	15,761円

損益の状況

(自2023年12月20日 至2024年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,316円
受 取 利 息	13,388
支 払 利 息	△ 8,072
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	299,122,830
売 買 益	346,774,363
売 買 損	△ 47,651,533
(C) 信 託 報 酬 等	△ 62,880,881
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	236,247,265
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	798,412,794
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	47,783,055
(配 当 等 相 当 額)	(71,343,380)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,560,325)
(G) 計 (D+E+F)	1,082,443,114
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,082,443,114
追 加 信 託 差 損 益 金	47,783,055
(配 当 等 相 当 額)	(71,369,949)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,586,894)
分 配 準 備 積 立 金	1,034,660,059

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,204,069円)、費用控除後の有価証券等損益額(199,043,196円)、信託約款に規定する収益調整金(71,369,949円)および分配準備積立金(798,412,794円)より分配対象収益は1,106,030,008円(10,000口当たり5,886円)ですが、分配を行っておりません。

〈約款変更のお知らせ〉

デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。(約款変更実施日：2024年3月20日)

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

第11期（2024年12月19日決算）

（計算期間：2023年12月20日～2024年12月19日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。ここにマザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 ¹ 主として日経平均ボラティリティー・インデックス ² および米国VIX指数 ³ を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 ² 「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。 ³ 「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことであり、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。
主な運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落	中率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		騰	落	%	%	%
7期 (2020年12月21日)	円 15,450		% 19.5	% 81.1	% 18.0	4,165
8期 (2021年12月20日)	15,828		2.4	79.8	20.0	3,876
9期 (2022年12月19日)	14,118	△	10.8	79.3	△30.7	3,217
10期 (2023年12月19日)	17,289		22.5	79.5	19.2	3,165
11期 (2024年12月19日)	19,163		10.8	78.5	△29.8	2,931

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落	騰落率	株式組入率	株式先物率
		騰	落	%	%
(期首) 2023年12月19日	円 17,289		% -	% 79.5	% 19.2
12月末	17,556		1.5	79.1	19.4
2024年 1月末	18,949		9.6	78.5	19.8
2月末	19,703		14.0	79.0	18.6
3月末	20,501		18.6	77.9	18.5
4月末	20,198		16.8	78.6	18.9
5月末	20,174		16.7	78.6	19.3
6月末	20,605		19.2	78.3	19.8
7月末	20,629		19.3	79.0	19.1
8月末	18,619		7.7	78.9	18.9
9月末	18,273		5.7	78.0	18.9
10月末	18,636		7.8	78.2	19.1
11月末	18,849		9.0	78.1	19.1
(期末) 2024年12月19日	19,163		10.8	78.5	△29.8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

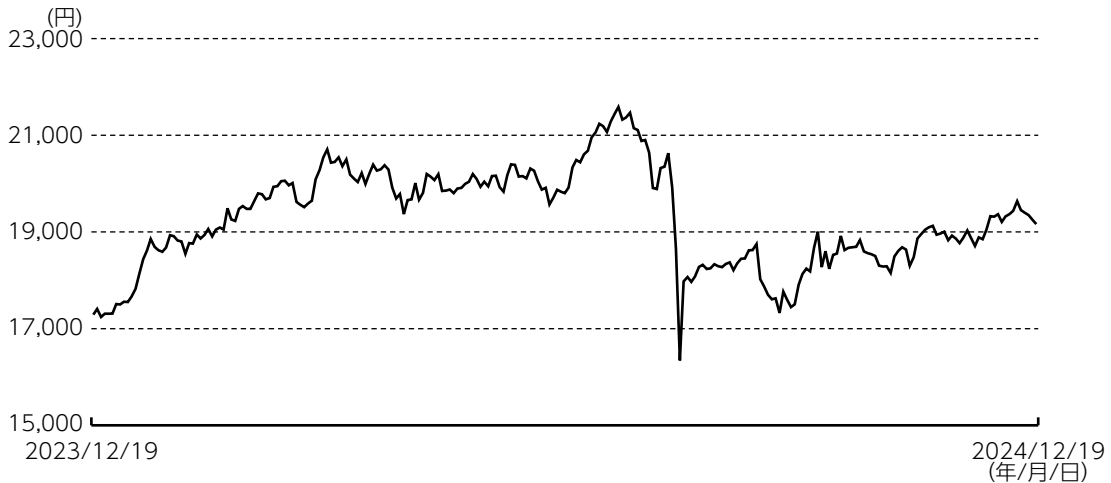
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2023年12月19日～2024年12月19日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れていた株式の上昇などがプラス要因となり、上昇しました。基準価額の主な上昇要因は、円安の進行や、外国人投資家による日本株買いの動きなどを背景に、組入れていた株式が上昇したためです。

投資環境について

P3をご参照ください。

ポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業、企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、銘柄入れ替えを進めました。先行きの業績に対する懸念などから日本電信電話のウェイトを大幅に引き下げたほか、インド事業にやや停滞感が見え始めた軽自動車メーカーのスズキについては売却しました。また、大規模な自社株買いの発表や、米投資会社パークシャー・ハサウェイによる買い増し期待などを背景に株価が上昇した三菱商事、日銀による金融政策の正常化への期待と長期金利の上昇を受けて、株価が大きく上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループや、ハイブリッド車の需要が好調なことを受けて、市場で買われたトヨタ自動車については、それぞれ一部利益確定売りとなりました。

その一方、収益力が株価に適切に反映されていないとみる三井住友トラストグループや、2030年3月末までに政策保有株を全て売却する方針を公表し、資産効率を意識した動きを明確に示した東京海上ホールディングス、生成AI（人工知能）向けプロセッサの需要好調による追い風が期待できると判断した半導体製造装置大手の東京エレクトロニクスや、半導体検査装置大手のアドバンテクトについて、新規にポジションを構築しました。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

期初から2024年1月は、米国を中心に世界経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まる中、日本株式市場も堅調に推移しました。またそれらの市場環境を背景に、日経平均ボラティリティ・インデックス、VIX指数も総じて落ち着いた動きとなりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、堅調な市場環境に追随するべく100%でスタートし、同水準を維持しました。

2月から3月にかけて、経済環境や金融市場は上下に振れる展開もありましたが、概ね堅調な合いが続きました。市場における過度な米国の利下げ期待を修正しつつ、同国のソフトランディング期待がリスク資産を下支えする中で、高値警戒感がありつつも、株式市場は3月末まで大幅上昇しました。当該期間、VIX指数、日経平均ボラティリティ・インデックス、双方ともに落ち着いた動きとなり、ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、100%を維持しました。

4月は、月前半まで概ね堅調な市場環境となりましたが、中旬に発表された米国の消費者物価指数（CPI）および小売売上高指数の上振れを受けて、再びインフレ上昇への懸念が高まると、日米の株式市場は下落に転じました。VIX指数、日経平均ボラティリティ・インデックスがいずれも上昇するなど警戒感が高まりましたが、その後、再び市場が落ち着きを取り戻し、回復基調に回帰したことで短期的な下落に留まり、その後は上昇基調となりました。このような環境下、ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、引き続き100%を維持しました。

5月から7月までの株式市場は、概ね底堅い展開となりました。5月の日本当局による為替介入観測や6月の日銀の金融政策決定会合における国債購入の減額方針などをこなしつつ、6月後半から株式市場は再び大幅上昇し、7月半ばに当期最高値を記録しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、引き続き100%を維持し、これらの上昇期における収益の最大化を目指しま

した。一方、7月半ば以降、半導体をめぐる米中対立への懸念や米ハイテク企業の振るわない決算をきっかけに、株式市場は下落局面となりました。日本国内では7月末に日銀による追加利上げが行われ、その前後から急速に進んだ円高環境も悪材料視されました。株式市場は日銀の金融政策決定会合を挟んで若干のリバウンド局面をみせたものの、その後8月は植田日銀総裁の金融政策に対するタカ派的な発言が再度市場を押し下げ、日本株主導で大幅な下落となりました。そのような環境下で、日経平均ボラティリティー・インデックスがVIX指数を上回って上昇し、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、8月の前半に0%まで引き下げました。しかしその後、市場は落ち着きを取り戻し、月後半にはファンドの実質株式組入比率（目標値）の100%まで引き上げ、株式市場の反発の追従を目指しました。

9月は、月後半に自民党総裁選を控え、値動きの荒い展開となりました。月の序盤は米ISM製造業景況指数の悪化などを受けて米国経済の減速懸念が強まったことから、株式市場は軟調に推移しました。その後、月後半まで株価は下落環境となったものの、自民党総裁選前後から株式市場は反発模様となり、月全体で見るとV字型相場を形成しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月を通じて100%に維持し、市場の追従を目指しました。

10月以降は、上下に振れましたが、概ね底堅い市場環境が継続しました。11月に米大統領選挙を控える中、良好な経済のファンダメンタルズが市場を支えました。混戦が予想された米大統領選挙が共和党による「トリプルレッド」で終結すると、VIX指数、日経平均ボラティリティー・インデックスが低下基調となり、株式市場は上昇しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、引き続き100%に維持し、堅調な株式市場における資産成長の確保を目指しました。

12月上旬の株式市場は上昇基調となったものの、その後市場の薄商いの中で弱含みました。トランプ政権の保守派中心の人事が発表される度に、関税政策や移民政策に代表される経済リスクが顕在化したため、米国主導で株価は軟調となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、12月後半に一時的に100%から50%に引き下げましたが、その後引き上げに向けてタイミングを計る中で、期を終えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

世界経済は、インフレ鈍化などの明るい兆しがみられるものの、依然として不確定要素が多くあると考えています。2024年から続く中東地域での地政学的リスクや、中国の景気減速のリスクに加え、当面は米国の次期大統領に就任予定のトランプ氏の政策の行方が大いに注目されます。ただし、米共和党政権は伝統的に民主党政権よりもビジネス寄りの政策スタンスをとってきたため、過度に懸念する必要はないと考えています。他方、日本経済は、適度なインフレが定着する中で底堅く推移しています。中国の景気減速の影響は軽視できないものの、堅調なインバウンド需要（訪日外国人観光客による消費行動から生じる商品やサービスへの需要）など日本固有の好材料もあります。当面は春闘（春季労使交渉）に向けて賃金上昇のモメンタム（勢い）が続くかどうかが焦点となると考えています。

今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：具体的なテーマとしては、労働力不足による自動化需要、そして、テクノロジーの進化がもたらすデータ需要の急拡大やビジネスモデルの変革などが挙げられます。また、新型コロナウイルス禍やウクライナ危機を経て、サプライチェーンの強靱化や化石燃料からの脱却に向けての投資が一層高まることが予想されます。このようなテーマに沿って、長期にわたり力強い利益成長が期待できる企業に注目します。

日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業：日本経済全体としては長期にわたる力強い成長は見込みにくいと思われるため、当ファンドではミクロレベルでの成長機会に注目しています。特に、①日本のあらゆる産業において進むデジタル・トランスフォーメーション（デジタル技術による変革）、②人手不足や技術革新に伴う人材流動化や雇用形態の変化、③観光・エンターテインメントなどの「コト消費（体験や経験の価値を重視する消費行動）」への需要の拡大、などを構造的な成長分野ととらえており、関連産業に多くの投資機会が存在すると考えています。

企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢：事業活動を通じた社会問題の解決、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、株主還元強化などに取り組む企業を積極的に評価します。特に、コーポレートガバナンス改革に対する機運がますます高まっていることや、経営陣の世代交代が進む中で、より資本効率を重視し潜在的な企業価値の顕在化の実現に取り組む企業が増えているため、当ファンドでは有望な投資先としてこうした企業に注目しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/12/20~2024/12/19		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	8円 (7) (1)	0.044% (0.038) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	1 (1)	0.008 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	9	0.052	

※期中の平均基準価額は19,391円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2023年12月20日 至 2024年12月19日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	208 (261)	774,132 ()	962	1,406,112

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期 種 類 別	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
東証株価指数先物	2,998	3,653	3,166	2,458

(注) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,180,245千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,561,025千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2023年12月20日 至 2024年12月19日)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
三井住友トラストグループ	千株 27.2	千円 100,377	円 3,690	三菱UFJフィナンシャル・グループ	千株 97.9	千円 141,778	円 1,448
東京海上ホールディングス	17.4	86,640	4,979	三菱商事	33.3	99,539	2,989
東京エレクトロン	2.8	73,220	26,150	日本電信電話	568.2	88,619	155
本田技研工業	41.1	68,628	1,669	トヨタ自動車	23.2	69,224	2,983
SMC	0.7	59,875	85,535	リクルートホールディングス	8.3	65,733	7,919
豊田通商	5	47,444	9,488	スズキ	9.8	62,733	6,401
アドバンテスト	7.5	46,714	6,228	ブリヂストン	8.4	51,927	6,181
東京地下鉄	23	27,600	1,200	武蔵精密工業	19.7	50,241	2,550
トヨタ自動車	8.5	25,773	3,032	三井不動産	30.3	48,013	1,584
三井海洋開発	7	24,572	3,510	SMC	0.7	46,850	66,928

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2023年12月20日 至 2024年12月19日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等			売 付 額 等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 5,457	百万円 5,457	% 100.0	百万円 6,820	百万円 6,820	% 100.0

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,424千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	183千円
(B)／(A)	12.9%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2024年12月19日現在)

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.1%)			
アサヒグループホールディングス	21.1	56.5	94,044
化学 (4.1%)			
信越化学工業	15.8	14	71,722
住友ベークライト	3.5	6	22,392
医薬品 (3.2%)			
中外製薬	10.1	10.9	73,051
キッセイ薬品工業	9.8	—	—
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	6.4	—	—
機械 (2.8%)			
三井海洋開発	—	6.8	21,114
ホンザキ	8.3	6.8	42,955
電気機器 (24.7%)			
イビデン	5.8	4.5	19,435
ソシオネクスト	2.3	—	—
日本電気	2	3.7	49,746
ソニーグループ	10.5	45.8	149,308
TDK	10.8	34.4	68,662
アドバンテス	—	6	52,140
キーエンス	2	1.4	90,244
ファナック	17.5	15.2	61,529
小糸製作所	12.2	13.3	26,460
東京エレクトロン	—	2.2	51,590
輸送用機器 (7.8%)			
トヨタ自動車	52.6	37.9	103,239
武蔵精密工業	18.5	3.9	16,029
本田技研工業	—	27.3	33,306
スズキ	9.8	—	—
シマノ	1.7	1.3	27,196
その他製品 (3.0%)			
任天堂	8.4	7.3	68,693
陸運業 (4.6%)			
西日本旅客鉄道	19	31.7	86,889

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京地下鉄	—	12	19,104	
情報・通信業 (9.6%)				
J TOWER	4.9	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	8.1	6	43,218	
日本電信電話	836.1	296.6	46,032	
東宝	7.6	7	46,963	
カプコン	14.3	24.9	85,581	
卸売業 (6.6%)				
伊藤忠商事	18.7	15.2	114,000	
三菱商事	16.3	15.4	38,500	
小売業 (3.0%)				
ファーストリテイリング	1.6	1.3	68,536	
銀行業 (11.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	184.6	90.7	166,389	
三井住友トラストグループ	—	24.7	91,414	
保険業 (3.5%)				
東京海上ホールディングス	—	14.7	81,144	
その他金融業 (—%)				
東京センチュリー	4.4	—	—	
不動産業 (1.8%)				
三井不動産	22.4	34.4	41,469	
サービス業 (10.0%)				
テクノプロ・ホールディングス	19.6	16.7	48,713	
リクルートホールディングス	20.2	11.9	129,531	
共立メンテナンス	13.1	18	50,913	
合 計	株 数・金 額	1,420	926	2,301,259
	銘柄数<比率>	35	36	<78.5%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	東証株価指数先物	—	873

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2024年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,301,259	% 77.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	664,208	22.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,965,467	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,965,467,080円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	631,293,784
株 式(評価額)	2,301,259,370
未 収 利 息	1,902
差 入 委 託 証 拠 金	32,912,024
(B) 負 債	33,710,000
未 払 金	3,710,000
未 払 解 約 金	30,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,931,757,080
元 本	1,529,873,366
次 期 繰 越 損 益 金	1,401,883,714
(D) 受 益 権 総 口 数	1,529,873,366口
1口当たり基準価額(C/D)	19,163円

(注記事項)

期首元本額	1,831,199,915円
期中追加設定元本額	7,680,461円
期中一部解約元本額	309,007,010円
1口当たり純資産額	1.9163円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド	1,529,873,366円
------------------------	----------------

損益の状況

(自2023年12月20日 至2024年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	50,744,414円
受 取 配 当 金	50,670,359
受 取 利 息	252,075
そ の 他 収 益 金	141
支 払 利 息	△ 178,161
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	416,875,637
売 買 益	542,207,955
売 買 損	△ 125,332,318
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 120,507,279
取 引 益	150,310,180
取 引 損	△ 270,817,459
(D) 信 託 報 酬 等	△ 249,199
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	346,863,573
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,334,693,592
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,319,539
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 285,992,990
(I) 計 (E+F+G+H)	1,401,883,714
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,401,883,714

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

運用権限委託先の法人形態及び社名変更に伴い、約款に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：2024年3月20日）